

平成27年度当初予算の概要



活力みなぎる 県づくりへの挑戦

平成27年3月



山口県



目

次

予算編成の基本的な考え方	1	基地が所在する県に対する新たな交付金の活用	46
当初予算のポイント	2	社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費	48
◇ 当初予算規模（一般会計）	2	《付属資料》	49
◇ チャレンジプラン関連事業費（一般会計）	2	1 歳入・歳出予算等の推移（一般会計）	49
1 活力みなぎる県づくりへの挑戦	3	○予算規模	49
(1) チャレンジプランの具現化に向けた取組の推進	3	○県税収入	49
《主なチャレンジプラン関連事業の概要》	9	○地方交付税	50
(2) 県づくりの推進と財政健全化の両立	32	○国庫支出金	50
2 国の地方創生の取組等との一体的な編成	36	○県債発行額	51
《参考》チャレンジプラン関連事業費		○公共事業関係費	51
（一般会計）〈戦略別〉	38	○公債費	52
《参考》「やまぐち産業戦略推進計画」関連事業費	39	○基金残高	52
当初予算の概要（一般会計）	40	2 県債残高の推移（一般会計）	53
1 当初予算規模	40	3 中期的な財政収支の見通し（一般会計）	54
2 歳入の状況	41	4 特別会計予算	55
3 歳出の状況	43	5 企業会計予算	56

予算編成の基本的な考え方

本県は、全国と比較しても、人口減少や少子・高齢化が急速に進んでおり、その対策は大きな課題となっています。

平成27年度当初予算は、チャレンジプランに沿った新たな県づくりを本格的にスタートする予算とし、国の経済対策も積極的に活用し、政策課題に的確に対応した編成を行いました。

1 活力みなぎる県づくりへの挑戦

(1) チャレンジプランの具現化に向けた取組の推進

プランに基づく取組のうち、特に優先的・重点的に実施すべき新たな取組に集中的な予算配分を行い、実効性の高い事業を構築しました。

全国トップ
水準への挑戦

▼「結婚から子育て支援日本一」の実現

▼「農林水産業担い手支援日本一」の実現

▼「首都圏等情報発信・売込強化日本一」の実現

▼「産業力強化・創業支援日本一」の実現

▼「移住・定着日本一」の実現

▼「地域教育力日本一」の実現

(2) 県づくりの推進と財政健全化の両立

プランの着実な推進に必要な不可欠な、持続可能な財政構造の確立に向けて、「一般分の県債残高の縮減」と「財源調整用基金残高の確保」を目標に、財政健全化に向けた取組を進めました。

2 国の地方創生の取組等との一体的な編成

国の経済対策に係る「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」を活用し、これに係る平成26年度2月補正予算と平成27年度当初予算を一体的に編成することにより、地方創生の先行的な取組等を積極的に実施します。

当初予算のポイント

◆ 当初予算規模（一般会計）

7,066億円（H26.6補正後比 +2.9%）

■地方創生の先行的な取組等に係る2月補正予算と一体的に編成 ⇒ 一体編成後の予算規模 7,095億円

※1 H26当初予算は、「骨格予算」であることから、「肉付け予算」後であるH26.6補正後予算と比較。

※2 前年度を上回り、7,000億円台になるのは、H23以来4年ぶり。

歳入のポイント

○地方消費税の税率引上げの平年度化による増額
（②673億円 ⇒ ②71,042億円 +369億円）

○県債（臨時財政対策債）発行額の減額
（②6480億円 ⇒ ②7361億円 △119億円）
⇒Point：県債残高は、S44以来46年ぶりに減少
一般分の県債残高は、13年連続で減少

○財源不足に対応した財源調整用基金繰入金の減額
（②6132億円 ⇒ ②750億円 △82億円）
⇒Point：基金残高は、一定規模（100億円超）確保

歳出のポイント

○施策的経費については、26年度経済対策と県内景況等を踏まえた制度融資等の見直しの影響を除くと増額
（②6892億円 ⇒ ②7913億円 +21億円）

※チャレンジプランに基づく新規事業の創設に当たっては、スクラップアンドビルドを徹底。

⇒Point：新規事業数（②7145 ②659 ②5116）
廃止事業数（②7142 ②664 ②5129）
※②7は一体編成後の事業数

○地方消費税の増収に伴う税関係交付金の増額
（②6549億円 ⇒ ②7798億円 +249億円）

◆ チャレンジプラン関連事業費（一般会計）

1,795億円（一体編成後1,814億円）

チャレンジプランの早期具現化に向けて、重点的な政策を進める15の「突破プロジェクト」の推進に必要な事業費を計上しました。

「結婚から子育て支援日本一」の実現

県民が安心して子どもを生み、育てることができる社会を実現するため、「やまぐち子育て連盟」を中心とした子育て県民運動を推進するとともに、結婚、出産及び子育てを支える、切れ目ない支援を実施します。

合計特殊出生率（県内） 昭和50年：1.92 → 平成25年：1.56

○理想の子どもの数「3人以上」：49.1% → 現実の子どもの数「3人以上」：21.3%

○未婚化・晩婚化の進展（結婚しない理由「出会うきっかけがない」：36.8%）

結婚から子育てまで
希望が叶えられる
社会の実現が必要

結 婚

妊 娠・出 産

子 育 て

出会いと結婚支援

【新】「やまぐち結婚応援センター」の新設

- 県内4か所に窓口を設置し独身男女の引き合わせから、交際、成婚までをきめ細かくサポート
- 婚活サポーター養成など、企業等と連携した取組推進
- 結婚を希望する独身男女の交流イベントの開催
・県内2か所、県外（広島福岡）各1か所

安心して出産・子育てができる環境づくり

【新】男性不妊治療への助成制度創設

全国トップ水準

- 採精手術の治療費全額（上限10万円）を助成

【新】多子世帯への祝品等贈呈制度創設

- 第3子以降出産時に県産農林水産品を贈呈

【新】イクメン応援表彰制度の創設

◆お父さんの育児手帳の配布

- 男性の家事・育児参加を促進
- 子育てを中心としたライフスタイルの提唱

◆やまぐち子どもハッピーフォーラムの開催

- 親子でふれ合える子育て支援イベント開催による支え合いの意識づくり

経済的負担軽減や就業環境整備

【拡】多子世帯への保育料等軽減の拡充

全国トップ水準

- 全ての第3子以降の子の保育料負担を減免
※市町独自の助成が加われば、全額又は半額の負担軽減

【新】放課後児童クラブ延長支援制度の創設

- 18時以降開所促進による「小1の壁」解消

【拡】私立高校生の授業料等減免の拡充

- 世帯年収250万円未満の生徒を対象に追加

【新】イクメンパパ子育て応援奨励金の創設

全国トップ水準

- 男性の育児休業取得に取組む企業を支援（1日～）

【新】女性活躍応援資金（県制度融資）の創設

- 子育て女性の社会進出を応援する、働きやすい職場環境づくりへの取組支援

支援体制の構築

【新】「こども・子育て応援局」の新設

◆「結婚・子育て応援デスク」の設置

◆「やまぐち子育て連盟」の設置

新たに結婚から子育てまで切れ目ない支援や児童虐待防止など、子どもに関する施策の推進体制を強化
結婚から妊娠、出産、子育てまで、あらゆる相談に対応する支援窓口を、県に設置
行政・地域団体・企業が連携し、社会全体で子育てを応援

「産業力強化・創業支援日本一」の実現

本県産業の特性や強みを活かした次世代産業の育成、中小企業の先端産業への参入促進、ものづくり産業を牽引する人材の確保に取り組むとともに、女性等の創業を促進するため、支援体制の強化を図ります。

次世代産業の育成・集積

◆医療・環境・エネルギー分野の育成・集積

○重点分野において研究開発・事業化を支援

◆「水素先進県」の実現による産業振興と地域づくり

○水素利活用製品等の研究開発・事業化支援

新 燃料電池自動車の購入費助成制度の創設

新 県公用車への燃料電池自動車導入

中小企業の先端産業への参入促進

○全国と比べ、地域経済を牽引する中堅企業が
少ない(年商10億円以上31% ※全国37%)

○成長が期待される航空機部品等先端産業において企業群による共同受注体制の整備が急務

新 受注グループ設立に向けた研究会等の実施

新 受注企業群の形成支援

○社員の共同研修費助成

○航空機部品受注の認証資格取得費助成

ものづくり産業を牽引する人材の確保

○県内高校生の約7割が、県外に進学
県内大学生の約7割が、県外に就職

○必要とされる専門知識や技術の高度化

理系大学院生、薬学部生の確保

新 奨学金返還補助制度の創設

全国に先行

卒業後、県内の製造業に一定期間従事した場合、奨学金の返還額の全部又は一部を補助

挑戦をサポート！創業応援県やまぐち

開業率(24)1.7%が廃業率(24)5.8%を大幅に下回る状況

創業支援体制の充実・強化に加え、UJIターン・女性
創業者を支援

県内居住者への働きかけ

◆「夢実現」創業支援塾の開催

創業に必要な、具体的な事業計画の作成を重点的に支援(県内4カ所)

県外居住者への働きかけ

新 山口創業応援セミナーin東京の開催

首都圏から県内へ移住し、創業を検討している方を対象に、本県の創業メリットを売込み

⇒ 受講者の創業希望地視察旅費の一部補助

挑戦し、夢を実現する女性を支援

新 女性創業セミナーの開催

託児サービスなど、子育て期の女性が受講しやすい環境を整え、女性視点のセミナーを実施

新 フォローアップセミナーの開催

先輩起業家による講演、ワークショップ等

きめ細やかなサポート体制

◆創業支援コーディネータの配置

創業前～創業後半年まで、一貫した指導・助言の実施(県内15箇所)

金融支援の充実

新 創業応援資金の創設

全国トップ水準

最優遇金利により、創業希望者を強力に支援

○UJIターン創業者 5年以内・年1.0% 等

○その他の創業者 // ・年1.3% 等

新 女性創業応援会社の設立

全国初

地元金融機関等と共同で創業応援会社を設立し、女性創業者の事業立ち上げを支援

○事業資金の提供・コンサルティング

⇒信用不足・資金不足・ノウハウ不足の解消

「農林水産業担い手支援日本一」の実現

農林水産業従事者の高齢化が進む本県では、担い手不足が深刻化しており、定着に重点を置いた支援体制を構築し、新規就業者の確保・定着を目指します。

《農林水産業の 新規就業者確保》

※農業就業人口の平均年齢
70.3歳(全国65.8歳)

○これまでの取組により新規就業者は増加
(農業 H6 12人 → H16 30人 → H25 90人)

- ・本県独自の就業前給付金制度
- ・就業前ガイダンス、相談窓口の設置 等

○一方で、就業後短期間で離職する者は多い
(農業 法人就業者 離職率44%)

就業後の定着率を上げることが喫緊の課題

離職の
主要な
原因

- ▽短期間の研修では不十分で、就業を継続することへの不安
- ▽受入法人の準備や住宅等の不足
- ▽労働災害の発生が多い など



定着支援給付金の充実

新規就業者の定着支援

就業後の技術習得を支援し、就業継続への不安を解消

就業後における日本一の給付金制度を創設

○全国最長の給付期間

全国トップ
水準

農業 5年間、林業 3年間、漁業 3年間 (法人就業は1年間)

○全国トップ水準の給付額

全国トップ
水準

年間30万円～180万円 (業種、就業後年数に応じて給付)

○農・林・漁業、自営・法人就業者等の幅広い対象に給付
農業法人構成員、漁業法人就業者も新たに給付対象に追加

全国初

農業
林業
漁業

受入体制の充実

新規 経営規模拡大・ 複合化支援

農業

受入法人等が行う雇用を創出するための生産規模拡大等を支援

機械・施設等整備費支援制度を創設

⇒5年以上の雇用を確保

新規 住宅整備支援

農業
漁業

受入法人等が行う住宅の確保を支援し、地域への定着を促進

空き家等の改修費支援制度を創設

⇒5年以上の住宅環境を確保

技術指導体制の強化

新規 県立農業大学校に法人就業コースを設置

農業

拡大 労働安全研修等の拡充

林業

拡大 研修生に対する漁船・漁具整備費支援

漁業

新規就業者の確保

定着率の向上

- ◇広く県内外からの担い手募集
- ◇法人の若返りによる経営安定化

- ◇技術習得の確実化による離職減
- ◇法人・地域への定着促進

「移住・定着日本一」の実現

人口減少の抑制や地域経済の維持・活性化を図るため、本県出身の大学生をはじめ、幅広い世代を対象としたUJ1ターンを促進します。

- 人口減少、高齢化が進む中山間地域等の活力低下
- 高校卒業生のうち7割以上が県外進学
- 特に若年女性人口の流出が顕著

- 総合支援窓口の開設等による移住・定住希望者への一元的な支援
- 地域おこし協力隊の導入による中山間地域の活性化支援
- 本県出身の県外大学生等のUJ1ターンの促進
- 首都圏企業の移転支援
- 移住・定住の受け皿となる雇用の場の拡大

幅広い世代のUJ1ターンの促進

就職、起業、生活全般に渡る一元的な支援

- 新** 総合支援窓口「やまぐち暮らし総合支援センター」の開設
ふるさと回帰支援センター（東京）にワンストップ窓口を設置し、起業、就職、就農などの相談、情報提供等を実施

- 新** UJ1ターンパスポート制度の創設
協賛企業の各種割引の適用、継続的な情報提供

- 拡** 大都市圏での移住フェア、やまぐち暮らしセミナーの開催
[移住フェア] 東京、大阪各2回
[セミナー] ふるさと回帰支援センター（年4回）

中山間地域における移住・定住促進

- 新** 地域おこし協力隊の導入促進
・首都圏等において市町との合同募集説明会を開催
・地域おこし協力隊等活動推進員の設置（県サポートセンター）

学生へのUターンの促進

県外大学生、女子大学生への働きかけ

- 新** 県外進学者へのアプローチ
○卒業時に県外大学進学者・保護者に対する若者就職支援センターへの登録促進・SNS等による継続的な情報発信
○県外大学との就職支援協定の締結による連携強化
- 新** 県内就職のガイダンス、就活女子会の開催（広島、福岡）
[ガイダンス] 3年生を対象としたキャリアカウンセリング等
[就活女子会] 子育て応援企業の女性社員との意見交換会
- 拡** 県外就職説明会の開催（東京、大阪、広島、福岡）

理系大学院生、薬学部生の確保

- 新** 奨学金返還補助制度の創設（再掲） 全国に先行
卒業後、県内の製造業に一定期間従事した場合、奨学金の返還額の全部又は一部を補助
[対象人数] 20人（うち薬剤師枠5人）

首都圏企業の移転支援・雇用の場の拡大

- 新** 企業立地サポート
東京23区からの本社機能等を移転する企業への助成（異動する雇用者1人あたり50万円）

- 新** プロフェッショナル人材UJ1ターン受入促進
大都市のプロフェッショナル人材等を受け入れる「お試し就業」を実施する中小企業の受入費用を助成
[対象期間] 3ヶ月 [補助率] 1/2（上限150万円）

「首都圏等情報発信・売込強化日本一」の実現

戦略的な情報発信・売り込みを展開し、山口県の多彩な魅力を全国に向けて発信します。

自然や歴史、文化、食などの魅力を有するが、県外への情報発信力が弱く、全国的な知名度が低調

○マッチングに向けた提供情報の選定やPR方法の改善
○県庁各部局と東京・大阪営業本部が連携して現地での活動を展開し、首都圏等での各種売り込みを効果的に実施

県外パブリシティの強化

【新】パブリシティセンター（県庁）による情報発信

民間と連携し、本県の魅力をメディアへ売り込み

○誘客、歴史・観光、県産品、企業、UJターン等について、県の本庁と東京・大阪営業本部、PR会社が連携してメディア等への効果的な売り込みを実施

◆ふるさと大使の活用

「やまぐち観光維新」の推進

【新】観光プロモーションカの強化

民間と連携し、観光情報を戦略的に発信

○雑誌、新聞等の複数メディアの広告による情報発信
○旅行会社やメディアを対象とした情報発信会の開催
〔開催場所〕 東京、大阪、名古屋



「ぶちうま！やまぐち」の販路拡大

◆やまぐちブランド商品の商談会開催

高級志向商品を中心とした売り込みの展開

【新】首都圏ぶちうまファイブ商談会（東京）

【新】関西圏やまぐちフェア（大阪）

○新規取扱店の開拓（東京：高級量販店等）



《全国への情報発信の好機》

- ◆大河ドラマ「花燃ゆ」放送
- ◆世界スカウトジャンボリー開催
- ◆ねんりんピック「おいでませ！山口2015」開催

東京営業本部
大阪営業本部
（東京・大阪事務所）

【新】売り込みセンター

- ・パブリシティ、観光振興
- ・販路開拓、物産振興
- ・移住促進

- 企業誘致センター
- ・企業誘致促進

連携

情報発信・売込

メディア
〔TV、新聞、出版社等〕

旅行会社

バイヤー
〔百貨店・スーパー等〕

海外への売り込み

- ミラノ国際博覧会への出展
- 台湾での縦断キャラバン、情報発信会の開催

「地域教育力日本一」の実現

コミュニティ・スクールが核となり、各中学校区ごとに学校、家庭、地域が連携・協働することにより、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り、支援する教育を推進するとともに、県立学校についてもコミュニティ・スクールの設置に向けた取組を推進します。

コミュニティ・スクールを核とした教育活動の推進

〈コミュニティ・スクール(CS)の充実〉

小・中学校の設置率81.6% **全国トップ**
(全国設置率 6.0%)

- 未導入校への支援
⇒H29に100%達成
- 導入校の運営体制支援

新 山口県コミュニティ・スクール推進協議会の設置、研修会の開催、実践事例集の作成

新 山口CSコンダクターを全市に配置 **全国初**

新 やまぐち地域連携教育研究大会の開催

学校・家庭・地域の連携・協力体制の活用促進

〈地域協育ネットの充実〉

地域協育ネット設置率 100%
統括コーディネータの配置率 63.6%

- 先進事例の普及等
- 統括コーディネーター
配置率H29に100%

新 「学校・家庭・地域の温かい絆づくり」推進会議の設置、表彰制度創設

- ◆ 学校、家庭、地域が協働して取り組む教育支援活動の実施
- ◆ 統括コーディネーターの計画的な育成や地域関係者等への研修会の開催

学校・家庭・地域の連携・協働による教育活動を
コミュニティ・スクールを核として推進

県立学校へのコミュニティ・スクール導入

新 県立高校にモデル校を指定(3校)し、コミュニティ・スクール導入を検討

新 総合支援学校(7校)に総合支援学校CS設置検討協議会を設置

コミュニティ・スクールのイメージ

学校運営協議会

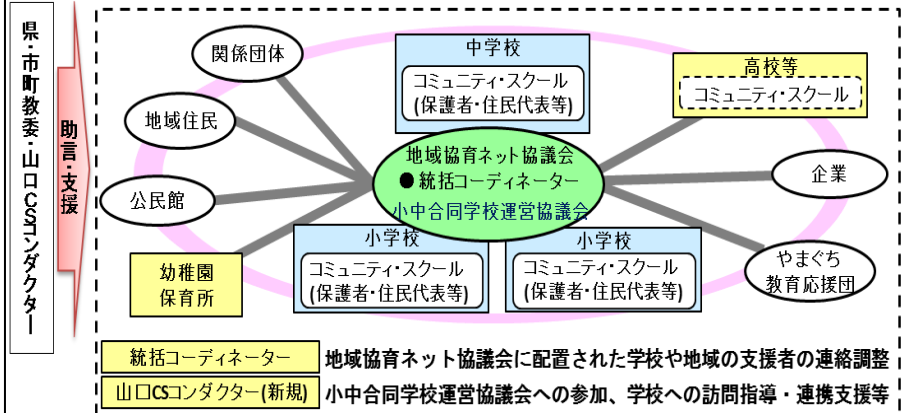
[委員:保護者、地域住民、校長など]

← 保護者や地域住民が学校運営に参画



コミュニティ・スクールは、学校と保護者や地域の皆さんがともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、「地域とともにある学校づくり」を進める仕組みです。

コミュニティ・スクールを核とした地域のネットワーク



「やまぐち型地域連携教育」の推進

地域の教育力の向上・地域の活性化

学校支援
学校教育の質の向上

学校運営
学校運営の質の向上

地域貢献
学校を核とした人づくり・地域づくり

I 産業活力創造戦略

《主なチャレンジプラン関連事業の概要》

1 世界に広がる産業力強化プロジェクト

本県産業の活力を拡大するため、企業立地の戦略的な取組を推進するとともに、国際競争力強化と地域経済の活性化を図るため、物流コストの削減となる港湾施設使用料等減免を実施します。

新 企業立地サポート事業（300,000千円）

産業戦略

国の“地方創生”に対応した本社機能等の移転、企業の設備投資及び事業用地に係る関連施設整備への補助を通じて県外企業の新規立地と県内企業の拡大投資を促進します。

◎企業立地促進補助金

① **新** 地方分散支援補助金

〔補助対象〕 東京23区から本県へ本社機能等を移転する企業
〔交付内容〕 異動する雇用者1人あたり50万円

②工場等建設促進補助金

企業立地に係る設備投資、新規雇用に対して一定額補助
〔設備投資〕 補助率5～15%
〔新規雇用〕 1人あたり50万円

③情報通信産業等支援補助金

コールセンター、ソフトウェア業等の新規立地に係る設備投資、新規雇用に対して一定額を補助します。



新 企業立地関連基盤整備事業

市町が行う事業用地等の関連施設整備に対して一定額補助
《補助対象》 団地内道路、進入路、給排水施設設備等 《交付内容》 2分の1以内

拡 港湾施設使用料等の減免

産業戦略

地場産業の国際競争力強化と地域経済の活性化を図るため、外貿定期コンテナ船に対する港湾施設使用料等の減免期間を1年延長するとともに、国際フィーダー航路を利用するコンテナ船を新たに減免対象に加えます。

■国際フィーダー航路

国が指定する国際コンテナ戦略港湾（阪神港・京浜港）と国内各港を結ぶ内航フィーダー航路

新 立志応援！戦略的企業誘致推進事業（10,500千円）

産業戦略

トップセールスによる企業へのアプローチの強化を図るとともに戦略的な企業誘致を展開することにより、優良企業の誘致を推進します。

◎本県の『魅力』『強み』を戦略的かつ多面的に発信

- 企業立地セミナー開催
- 「企業誘致アドバイザー」の活用
- 若手企業経営者と知事との意見交換会

新規企業の開拓

◎「適切なアドバイス」の提供・支援

- 「企業誘致立志応援団」の創設

進出企業による応援

企業誘致の実現

〔減免内容〕

区 分	新規航路（就航後1年間）	既存航路
荷役機械使用料	3割減免	2割減免
入港料・係船料	免 除	—

〔実施期間〕 平成29年度まで

2 次世代の産業育成プロジェクト

医療関連、環境・エネルギー産業、水素利活用など、今後の成長が期待される産業の育成を促進します。

新 次世代産業育成・集積促進事業（125,000千円）

産業戦略

成長が期待される医療関連、環境・エネルギー分野において、企業等の県内での設備投資・雇用創出等に繋がる戦略的な研究開発・事業化を支援し、次世代産業の育成・集積の促進を図ります。

区 分	大規模枠	一般枠
対 象 分 野	《医療関連分野》 ・がん治療の高度化、再生医療の推進 ・県内中小企業のものづくり技術を活用した医療、介護、福祉機器の開発 等 《環境・エネルギー分野》 ・大企業の機能性素材を活用した県内中小企業の研究開発 等	
補 助 限度額	100,000千円	20,000千円
補助率	2 / 3	
補 助 期 間	1 年間（原則 最長 3 年間） （※がん治療、再生医療：最長 5 年間）	
補 助 対象者	・企業や大学など 2 者以上から構成される研究開発グループ（※県内中小企業の参画を要件） ・申請代表者：県内企業（※県内での事業化を要件に県外企業からの申請も可）	

産業戦略研究開発助成事業（継続分）（350,000千円）

産業戦略

新 「水素先進県」実現促進事業（138,500千円）

産業戦略

「水素先進県」の実現を目指すため、水素利活用による産業振興と地域づくりを積極的に進めます。

◎水素利活用による産業振興推進事業（125,000千円）

水素利活用製品等の研究開発・事業化を重点的に支援

区 分	大規模枠	一般枠
補 助 限度額	100,000千円	20,000千円
補助率	2 / 3	
補 助 期 間	1 年間（最長 3 年間）	
補 助 対象者	・企業や大学など 2 者以上から構成される研究開発グループ（※県内中小企業の参画を要件） ・申請代表者：県内企業（※県内での事業化を要件に県外企業からの申請も可）	

◎燃料電池自動車導入促進事業（13,500千円）

○燃料電池自動車の購入費助成

〔対象者〕

燃料電池自動車購入者に補助する市町

〔補助額〕

市町補助額の 1 / 2（上限額 500 千円）



○県公用車への燃料電池自動車の導入

イベント、展示会等での普及啓発に活用

3 挑戦する中堅・中小企業応援プロジェクト

地域の経済と雇用を支える中小企業の「源泉」となる創業を促進するため、きめ細かな創業支援を進めるとともに、地域経済を牽引する中堅企業の輩出に向けた体制整備や、本県産業を支える人材育成等を推進します。

新 チャレンジ山口創業応援事業（37,121千円）

2月補正

県内外での创业者の掘りおこしにあわせ、受入体制の充実を図り、創業の促進を図ります。

県外からの呼び込み

県内での掘りおこし

新 山口創業応援セミナーin東京の開催 ◎「夢実現」創業支援塾の開催

[対象] 県内へ移住し創業を検討している方

[内容] 先輩创业者の体験談
個別相談会

[対象] 県内で創業を検討している方

[内容] 事業計画の作成
事業計画のフィードバック

新 創業希望地視察旅費補助

[対象] 山口創業応援セミナーを受講し県内を視察される方



受入体制の充実・強化

◎きめ細かな相談体制の充実

○「創業支援ワストップ」窓口の設置 ○「創業支援コディネータ」の配置

新 創業応援資金（融資枠30億円）

産業戦略

创业者の負担軽減を図るため最優遇金利の資金を創設します。

[融資利率] 1. 0%~1. 1% (UJターン创业者)
1. 3%~1. 4% (それ以外の方)

新 先端産業参入促進事業（40,000千円）

産業戦略

成長が期待される航空機部品産業において、大型案件を共同受注できる体制整備を図り、地域経済を牽引する中堅企業を輩出します。

○受注グループ設立に向けたセミナー、研修会の実施
○受注グループ形成に必要な社員共同研修や認証資格取得への助成

拡 女性創業サポート事業（24,746千円）

産業戦略

子育て期にあたる女性労働力率の低下の解消や、女性の活躍促進を図るため、女性向けの創業セミナー等を開催します。

拡 女性創業セミナーの開催

○県内3箇所（県東部、県央部、県西部）
○経営能力向上編、ビジネス応用編
各10回



女性講師による講義や託児、開催日時の設定、e-ラーニングなど、女性が受講しやすいセミナーとなるよう工夫

新 フォローアップセミナーの開催

○県内3箇所（県東部、県央部、県西部）
○セミナー受講者、修了者の創業へ向けたフォローアップを実施

新 女性創業応援会社設立支援事業（51,237千円）

産業戦略

女性創業セミナー修了者等の本格的な独立創業を支援するため、与信力の付与や事業資金提供、コンサルティングを行うための創業応援会社を県と金融機関等の共同出資により設立します。



女性創業応援やまぐち(株)の設立！
県(50.1百万円) 金融機関等(49.9百万円)の共同出資



○创业者と創業応援会社の委託契約に基づく計画の事業化
○创业者は事業プランに基づき委託契約の範囲内で事業展開
○インキュベーションマネージャーを兼務する社長が創業をサポート
○创业者同士のネットワーク構築、連携した営業展開
○協調出資の金融機関と連携した経営基盤強化支援

新 高度産業人材確保事業（2,200千円）

産業戦略

県内産業の振興に必要な高度な専門知識を有する産業人材の確保を図るため、奨学金返還補助制度を創設し、併せて県内就職につなげるための取組を実施します。

県内製造業に一定期間従事

奨学金返還額の全部又は一部を補助

日本学生
支援機構

奨学金返還

理系大学院生
薬学部生

奨学金貸与

◎奨学金返還補助制度の概要

要件	(独)日本学生支援機構の無利子奨学金の貸与を受けている奨学生で、県内製造業への従事を希望する者	
募集対象者	理系大学院生（修士課程1年） 薬学部生（5年）	※最終学年までの2年間分を限度
人数	20名（うち薬剤師枠5名）	
補助条件	県内の製造業に一定期間従事した場合、奨学金の返還額の全部又は一部を補助	

◎奨学生へのサポート

- 相談窓口の設置
- 訪問によるサポート
- 企業情報、就職説明会、求人情報の提供

◎県内就職へ繋げる取組

- 企業見学会、交流会の開催
- 奨学生のニーズにあったインターンシップの開催 等

高度産業人材の確保

新 やまぐち産業人材育成推進事業（26,200千円）

産業戦略

専門高校等において、本県産業を支える将来のスペシャリストを育成するため資格取得や産学公と連携した実践的なカリキュラム、全国大会等の優勝を目指す取組を推進します。

◎産業人材実地セミナー事業

複数の産業現場に赴き、現場で活躍する講師と意見交換
[対象者] 全専門高校・総合支援学校(産業科)の1年生

◎スキルアップ支援事業

生徒のスキルに合わせた資格取得の推進(簿記、ポイラー技士等)
[対象者] 全専門高校・総合支援学校(産業科)の生徒

◎産学公と連携したカリキュラム充実事業

- 産学公が連携し、現場実習や共同研究等の取組
- 新**地域産業界との連携強化のため推進協議会を開催(実績報告等)
[対象校] 専門高校等のうち指定校13校
[取組事例] 「幸せます」文字商標の活用(防府商工高校)
地域発の商品開発や地域イベント等で「幸せます」商標の活用を推進し、地域活性化を目指す取組



連携企業のスタッフとの協議



ノベルティグッズ



◎未来創造チャレンジ事業

ロボットコンテストや簿記コンクール等の全国大会優勝を目指す学校を支援
[対象校] 専門高校等のうち10校(公募)

4 元気な農林水産業育成プロジェクト

担い手の減少や高齢化、貿易自由化の動きなど多くの課題に直面する中で、元気な農林水産業を育成していくため、担い手支援日本一の実現、県産農林水産物の国内外への販路拡大、生産体制・基盤の整備強化、資源の有効活用等を推進します。

新 新規農業就業者定着促進事業(457,102千円)

集落営農法人等をプラットフォームとして、新規就農者・就業者の確保・定着を図ります。

◎就業後の給付金制度の充実

[法人等就業] ○1～2年目 120万円 **新**法人構成員も対象
拡3～5年目 90万円 → 60万円 → 30万円
 [自 営] ○150万円 × 5年(国の青年就農給付金)

◎就農前給付金制度

150万円 × 2年(国対象外の45歳以上にも独自に同額支給)

◎技術指導体制の強化

新担い手養成研修に法人就業コースの新設
 ○初心者向け基礎研修

◎就農相談窓口の設置、就職ガイダンス(農林振興公社)

新 新規就業者受入体制整備事業(120,000千円)

新規就業者の受け入れ・定着を促進するため、集落営農法人等が行う生産規模拡大や住宅の確保を支援します。

新 農業用機械・施設等の整備支援

[実施主体] J A、農事組合法人、農業生産法人(会社法人含む)
 [補助率] 主穀1/2、園芸作物1/3
 [採択要件] ①新規就業者1人以上と5年以上の雇用契約等
 ②「人・農地プラン」に位置付けられていること

新 新規就業者用住宅の確保支援(空き家等施設改修費支援)

[実施主体] 集落営農法人、J A等
 [補助率] 1/3(限度額300万円)
 [採択要件] 住宅所有者と5年以上の賃貸契約を締結

2月補正

新 新規漁業就業者定着促進事業(56,485千円)

就業後の技術定着を図るための給付金の創設や受入支援体制を整え、募集から研修・就業・定着まで一貫した支援体制を構築することにより、新規就業者の定着促進を図ります。

拡 定着支援給付金による就業後の技術定着

[自 営] 1年目 150万円
拡2～3年目 120万円 → 90万円
 [法人等就業] **新**1年目 120万円



新 研修生用住宅確保支援(空き家等施設改修経費支援)

[実施主体] 漁協
 [補助率] 1/3(限度額300万円)



拡 漁船・漁具等のリース支援

[実施主体] 漁協
 [補助率] 1/4(限度額400万円)



◎相談窓口の設置、コーディネーター(2名)の配置

◎就業体験や長期研修の実施

新 新規林業就業者定着促進事業(25,648千円)

森林組合等による新規就業者の雇用促進を図ります。

拡 給付金制度の充実

120万円 × 3年
 (年間給付額の拡充)

◎技術指導体制の強化

○高性能林業機械の操作研修
 ○労働安全研修の充実



新 ぶちうま！やまぐち推進事業（47,000千円）

産業戦略

これまでの地産・地消の取組をさらに発展させ、圏域に
 応じて戦略的な売り込みを強化し、県産農林水産物・加工品の需
 要拡大を推進します。

◎県内での地産・地消の取組展開

- 協力店での県産食材のキャンペーン、料理提案
- 企業やイベントとの連携、産地情報を付加した情報発信

◎首都圏等への売り込み展開

新 全県一体となった売込体制の確立

新 ぶちうま売込戦略商品（市場に応じた売込商品の特定化）

《ぶちうまファイブ》

長州黒かしわ、のどぐろ、ゆめほっぺ、日本酒、乾椎茸

《首都圏＋2》

あんこう、萩たまげなす

《関西圏＋2》

はも、あまだい



◎国外への売り込み展開

新 ミラノ国際博覧会にあわせた現地商談会の開催

新 台湾縦断キャラバン「ぶちうま！フェア」の開催（3カ所）

新 下関漁港水産業振興拠点整備事業（104,261千円）

産業戦略

高度衛生管理型荷さばき
 所(市場)の整備に合わせ、
 研修・防災等の機能を備え
 た新たな漁港ビルや周辺施
 設を一体的に整備し、水産
 業の振興を図ります。

■新漁港ビルの概要

[構造] 3階建RC造

[竣工] 平成30年度予定



新 ミラノ国際博覧会出展事業（38,260千円）

産業戦略

ミラノ国際博覧会日本館イベント広場に出展し、本県の魅力を世
 界に向けて発信して将来的な輸出拡大などの国際展開を図ります。

「世界に届けます 山口の食・文化・匠の技」

[出展日時] 平成27年5月24日(日)～5月27日(水)

[催事内容] ○食&伝統芸能ライブステージ

○エリア別観光地紹介、伝統工芸紹介



新 酒米栽培支援システム確立事業（6,997千円）

産業戦略

需要が急増している酒米（西都の雫）の生産拡大・
 安定供給に向けて、情報通信技術を活用し、酒米栽培
 の生育診断・予測技術を確立します。



- 気象等計測ロボット、定点カメラ等を活用したデータ収集
- 共同研究によるデータ解析、栽培技術のマニュアル化

栽培技術の早期改善・安定化、新規栽培者への取組誘導

《共同研究チーム》

- 農林総合技術センター ○民間企業 ○山口大学
- 産業技術センター ○県酒造組合 等

※ 山田錦の診断・予測技術確立経費（70,000千円）については、
 2月補正予算において、別途予算計上しています。

新 鳥獣被害防止緊急対策事業（310,081千円）

野生鳥獣による農林業被害を低減させるため、
 捕獲の強化や実効性の高い対策を実施します。



○有害鳥獣の大量捕獲技術や新技術の実証

新 民間隊員を登用した鳥獣被害対策実施隊の設置促進

新 集落営農法人等を対象とした対策研修や指導者養成

5 山口の魅力発信・観光力強化プロジェクト

本県の持つ多彩な魅力を全国に発信し、観光交流人口の拡大による地域活力の向上、経済の活性化を図るため、大都市圏における情報発信を含めた売り込み体制を再構築するとともに、全県的な観光推進基盤の構築や国内外に誇れる観光地域づくりを推進します。

新 やまぐち魅力発信強化事業(25,116千円)

産業戦略

首都圏等のテレビや雑誌などのメディアに向けたパブリシティ機能を強化するとともに、インターネット等を通じた多様な情報発信を行うことにより、本県の多彩な魅力を全国にPRします。

新 県外パブリシティの強化

本県をPRするため、首都圏等のメディアに対して本県の魅力ある情報を積極的に提供します。

売込資料の提供

売込

パブリシティ
センター

広報広聴課

売り込み
センター

東京・大阪
事務所

メディア

TV・ラジオ・
新聞・雑誌等
での情報発信

※民間と連携し、売込資料の作成、売込の実施

◎「山口きらめーる」の配信

魅力的な県内情報をメールマガジンにより提供
[配信回数] 毎月2回配信

◎県外向けサイト「魅力発信！やまぐち」による情報発信

観光や農水産物、UJターン等の情報を一元的に発信

◎山口ふるさと大使による情報発信

「山口ふるさと大使」に委嘱した、本県にゆかりのある著名人を通じて、本県の魅力を広く発信します。

新 観光プロモーション力強化事業(49,766千円)

2月補正

産業戦略

山口県の認知度、魅力度等の向上を目指し、新たな発想や手法に基づく訴求力の高いプロモーションを展開することにより、山口県ブランドを構築し、宿泊客の増加につなげます。

PR会社等の企画による戦略的な情報発信

新 メディアプロモーション

PR会社を活用し、メディア露出の創出・拡大など、戦略的なインパクトのあるプロモーションを展開

新 情報発信会の開催

大都市圏（東京、名古屋、大阪）や国外（台湾）において、旅行会社を対象とした情報発信会の開催

◎プロモーションツール作成

有名・定番観光スポットやグルメ情報を編集した多言語化対応のプロモーションDVDを作成し、観光PRに活用

◎旅行商品造成支援

ポスト大河ドラマに向け、幕末維新や世界遺産関連情報、食や温泉等を盛り込んだ新規旅行商品の造成支援

観光ガイドマップ作成及び県内2空港での広告掲出

○観光ガイドマップ（日本語・外国語版）の作成
○山口宇部空港・岩国錦帯橋空港へのコルトン掲出



新 首都圏売り込み強化推進事業（8,000千円）
新 関西圏等売り込み強化推進事業（2,000千円）

産業戦略

東京・大阪営業本部の情報発信、販路開拓、企業誘致など営業機能集約・強化による戦略的売り込みと、パブリシティ機能の強化によるメディアを通じた戦略的な情報発信を展開します。

県内二一ズ（観光、県産品、企業誘致、UJ Iター一等）
 ※本庁各部署と連携

東京営業本部
 大阪営業本部
 （東京・大阪事務所）

- 情報発信（パブリシティ強化）
 キー局、全国紙、専門誌への
 県内情報の発信・売り込み
- 県産品の販路開拓
 農林水産品から中小企業製
 品・サービスの販路開拓支援
- 企業誘致
 県内への企業誘致、投資促進
- UJ Iター一の促進
 1～3次産業への就職、起業
 から生活全般への一元的な支援

在京・在阪ネット
 ○同窓会・県人会
 ○ふるさと大使
 ○在京・在阪企業

外部人材の活用

アドバイス

首都圏・関西圏のマーケット・企業

新 やまぐち観光地魅力度アップ支援事業
 （50,000千円）

2月補正

産業戦略

平成30年の明治維新150年に向けて、全県的なワンランク上の観光地づくりを目指すため、地域が行う観光施設及び設備の整備の支援を行います。

◎県内観光地の統一的なイメージアップ

周遊性を高めるための統一のデザイン、英語表記を加えたビュースポット観光案内板等の整備を支援



◎外国人受入環境の整備・充実

- 外国人向け公衆無線LAN環境の整備を支援
- 外国人向け観光案内所の整備を支援



新 二次交通アクセス等充実促進事業（13,300千円）

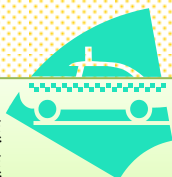
2月補正

産業戦略

主要観光地までの二次交通手段の確保と二次交通情報の一元的提供により、観光客の広域周遊の利便性を向上させます。

道路事情が良いという本県の強みを生かした二次交通自体の充実と交通事業者と連携した観光客目線の情報発信

- 広域周遊を促す観光貸切タクシープランの普及促進
- メディアを活用した観光客のレンタカーの利用促進
- WEB上での二次交通体系の一元的情報発信

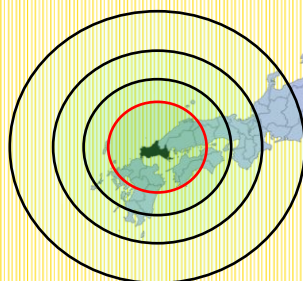


新 明治150年記念推進事業（7,000千円）

明治改元から150年の平成30年に、国を挙げて明治150年を記念した取組が実施されるよう、山口県から機運の醸成を図ります。

◎山口県から全国に向けた機運醸成(平成27～30年度)

- 明治150年記念シンポジウムの開催
- 記念展示の実施



機運の醸成により
国家プロジェクト実現へ

国を挙げた明治150年を記念した取組の実施
(平成30年)

- 記念行事の開催（記念式典）
- 記念事業の実施、記念施設の整備

明治150年の歩みを継承し、
日本の歴史と文化を世界にアピール

やまぐち幕末ISHIN祭プロジェクト推進事業 (60,740千円)

産業戦略

NHK大河ドラマを活用した効果的かつ持続的な観光需要の拡大を図るため、戦略的な情報発信を行うとともに、効果的な誘客対策を実施し、さらなる観光需要の拡大につなげます。

明治維新150年に向けた観光需要の拡大

山口県の認知度・魅力度の飛躍的な向上に向けた重点的な取組

推進体制の整備 と観光キャンペーン「やまぐち幕末ISHIN祭」の展開	「維新ブランド」の構築とプロモーションの強化	「維新ツーリズム」の推進	「薩長土肥連合（仮称）」の設立・共同展開
①推進体制の整備	②持続的な広報宣伝	③誘客対策	
○推進体制	○広報宣伝素材の充実 ○キャリアとのタイアップ ○企業との連携	○大河ドラマ館の展示リニューアル等支援 ○全県周遊型/パスポートブックの充実 ○全県周遊型観光アプリの運用 ○維新関連旅行商品造成支援 ○薩長土肥連合によるPRの実施	

年間延べ宿泊者数500万人の実現



NHK大河ドラマ特別展「花燃ゆ」開催費(27,440千円)

産業戦略

NHK大河ドラマ「花燃ゆ」と連動し、吉田松陰やその妹・文ゆかりの品等を紹介する展覧会や関連イベントを開催します。



[会場]
萩美術館・浦上記念館

■「花燃ゆ」の舞台を
いろどる維新資料
140点を一挙公開

Ⅱ 地域活力創造戦略

人口減少の抑制や地域経済の維持・活性化を図るため、市町、企業、NPO、同窓会組織等と連携し、本県出身の大学生等をはじめ、幅広い世代を対象としたUJIターンを推進するとともに、全県的な空き家の適正管理・利活用を推進します。

6 暮らしやすいまちづくり推進プロジェクト

新 空き家利活用等推進事業 (6,295千円)

県空き家相談窓口を拡充し、相談体制の強化を図るとともに、市町と連携し、県全域の空き家の適正管理・利活用を促進します。

☑ 相談窓口の充実

- ・開館時間 10時～16時
(現行: 13時～16時)
- ・相談業務内容
窓口相談、法律相談、現地相談

◎利活用・適正管理の促進

市町・民間団体等との連携体制の検討 等



7 地域の元気創出応援プロジェクト

新 Uターン就職強化事業 (10,698千円)

産業戦略

県外進学者等の県内就職促進のため、高校卒業から就職活動時まで一貫した支援体制の構築等を行います。

新 県外進学者等への情報発信の強化、県外大学との連携促進

新 女子学生等向け支援の強化

- 子育て応援企業の女性社員との意見交換会の実施
- 就職ガイダンスの開催 (広島、福岡)
- 県内の子育て応援企業の取組みを紹介するパンフレットの送付

☑ 県外での就職説明会の開催

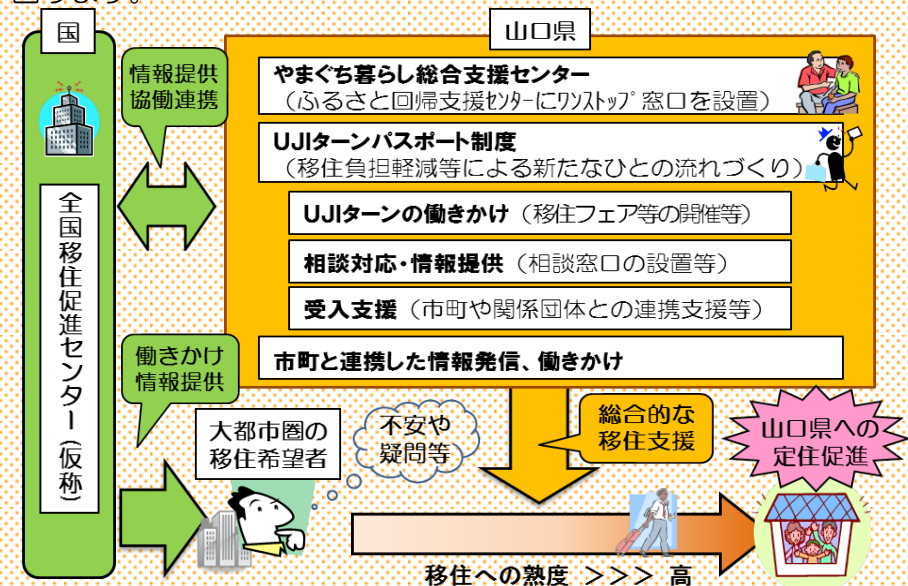
[実施会場] 東京、大阪、広島、福岡

※広島、福岡在住者には、別に山口市で開催の合同就職フェア会場へバスによる送迎



新 住んでみいね! ぶちええやまぐち移住応援事業 (18,481千円)

大都市圏等に居住する幅広い世代の移住希望者の本県へのUJIターンを強力に推進し、人口減少の抑制や地域活力の維持・向上を図ります。



新 プロフェッショナル人材UJIターン受入促進事業 (65,000千円)

2月補正

産業戦略

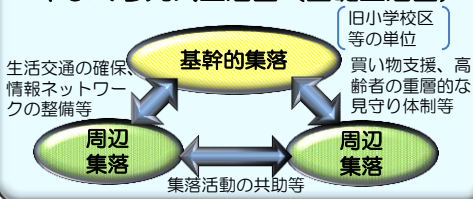
地域の中小企業が行う、大都市のプロフェッショナル人材の「お試し就業」を支援します。

[助成金額] お試し就業の給与額等の1/2 (上限150万円)

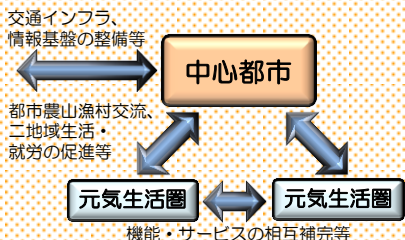
新 やまぐち元気生活圏づくり総合推進事業 (95,740千円) 2月補正

「やまぐち元気生活圏」の形成に向け、推進体制の強化を図るとともに、市町・地域の主体的な取組を総合的に支援します。

やまぐち元気生活圏（基礎生活圏）



《都市近接の特性を活かした中心都市との連携》

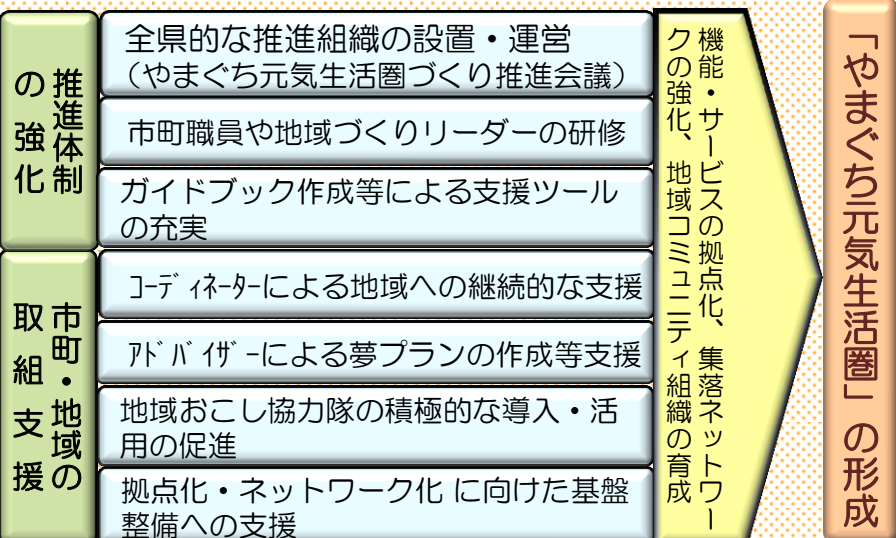


◎推進体制の強化

全県的な推進組織を設置・運営するとともに、実際に地域づくりに携わる人材の育成やスキルアップのため、市町や地域住民等に対する研修会を実施するなど、推進体制の強化を図ります。

◎市町・地域の取組への支援

生活支援サービス等の拠点化・ネットワーク化など、「やまぐち元気生活圏」の形成に向けた市町・地域の主体的な取組をソフト・ハード両面から総合的に支援します。



新 中山間地域元気創出応援事業 (10,730千円) 2月補正

多様な外部人材の力を結集して、中山間地域づくりを支援する「やまぐち中山間応援隊」を創設し、地域住民とともに課題解決等に向けた活動に取り組むことにより、地域の元気創出を応援します。

◎企業の社会貢献活動による地域づくり支援

〔助成内容〕 上限250千円（初年度のみ）

◎域学連携による先導的地域活性化支援

〔助成内容〕 上限1,500千円（継続分）

◎大学生等による地域づくり支援

〔助成内容〕 上限250千円

◎県職員による地域づくり支援

県庁中山間応援隊による地域支援活動を推進

※民間団体や県民にも、広くボランティアとしての参加を募集



新 中山間地域ビジネスづくり推進事業 (31,180千円) 2月補正

地域資源の活用等による新たなビジネスの創出や、地域外からの事業者の誘致など、中山間地域におけるビジネスづくりに向けた各種取組を支援します。

◎地域コミュニティ・ビジネスの創出支援

地域が企画・立案するコミュニティ・ビジネスのビジネスコンテストを開催

◎未利用資源を活用した新たな交流ビジネスの創出支援

地域の未利用資源を活用したモニターツアーの実施等を支援

◎中山間地域への事業者誘致の促進

地域が求める事業者の誘致に向けた取組を支援

◎ビジネスづくり促進補助金

市町や地域が行うハード面でのビジネス環境整備の支援や、コンテスト優勝者の事業化支援、誘致事業者に対する支援



8 ふるさとの自然環境保全プロジェクト

ふるさとの豊かな自然環境を保全し、次代に引き継ぐため、地球温暖化対策に資する次世代自動車の普及、循環型社会の形成や多様な生物との共生に向けた取組を実施します。

新 次世代自動車普及加速化事業（11,000千円）

産業戦略

地球温暖化対策等に寄与する電気自動車（EV）、燃料電池自動車（FCV）等（次世代自動車）の利活用方策の周知を通じ、次世代自動車の普及加速化に取り組みます。※実行委員会方式による実施

◎次世代自動車ぶちエコやまぐちドライブラリー

公共施設等に設置されたEV充電施設等をスタンプを集めながら巡るエコドライブラリーを開催します。



◎次世代自動車ローラー体験会

県内の各種イベントで次世代自動車（EV・FCV）の多面的機能等の普及啓発に向けた展示会・体験会を開催します。



◎次世代自動車セミナー

次世代自動車を活用した地域活性化事例等を紹介するセミナーを開催します。



新 資源循環型産業育成推進事業（140,430千円）

資源循環型産業の育成を図るため、基本計画の改定、廃棄物3R（排出抑制・再使用・再生利用）事業化支援や3R等施設整備の支援を実施します。

◎循環型社会形成推進基本計画の改定

廃掃法や県循環条例に基づく新たな法定計画（H28～H32）を策定します。

☒ 廃棄物3R等推進事業

未利用エネルギーの活用促進のため、補助対象施設を拡充します。



（山口県認定リサイクル製品の認定マーク「くるりん」）

〔対象施設〕3R施設に加え、焼却熱の回収施設等を対象に追加
〔補助率等〕1/3（補助上限額30,000千円/件）

新 野生鳥獣管理対策強化事業（47,658千円）

シカ、サルなど生息数が増加している鳥獣の管理を一層強化するため、捕獲対策の強化や捕獲の担い手確保に取り組みます。

◎捕獲対策の強化

近年特に生息頭数の増加しているシカの捕獲強化、農作物被害が増加しているサルの管理計画の策定等を実施します。

新 指定管理鳥獣捕獲等事業

シカの個体数調整のため、シカの捕獲を強化
〔シカ捕獲頭数〕②6940頭→②72,400頭

新 サル捕獲の加速化に向けた環境整備

サルの生息状況等の調査を実施、サルの管理計画を策定
・サルによる農作物被害 ②51.1億円（全国1位）



◎捕獲の担い手確保

Ⅲ 人材活力創造戦略

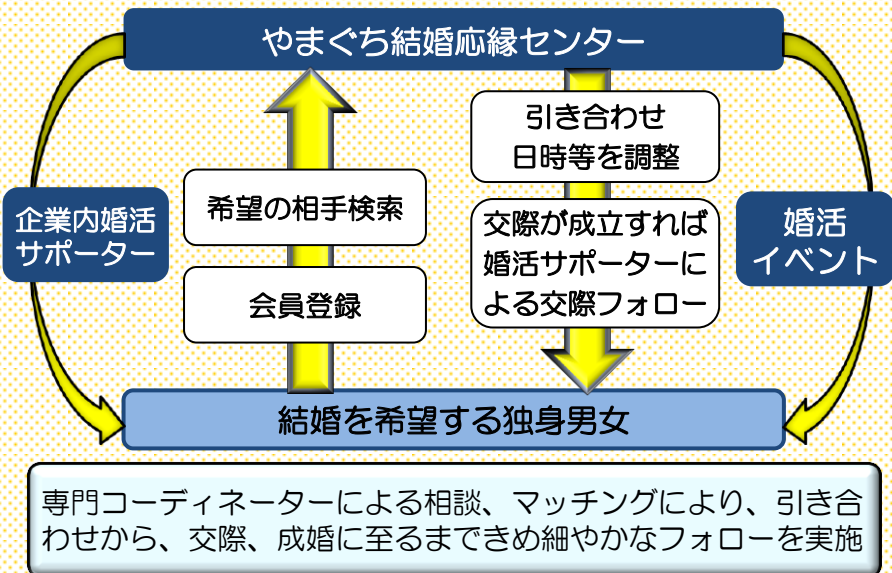
9 子育てしやすい環境づくり推進プロジェクト

少子化の進行に歯止めをかけ、安心して子どもを生み、育てることができる社会の実現を目指します。

新 幸せおいでませ！結婚応援事業（36,859千円）

少子化問題への対策として「やまぐち結婚応援センター」を設置し、結婚を希望する男女の引き合わせや婚活イベント開催などを通じて、独身男女の結婚への結び付きを支援します。

◎やまぐち結婚応援センターの設置（県内4か所）



◎企業内婚活サポーターの養成

【対 象】人事部門等の職員（30名程度）

【活動内容】

- ・社員の結婚相談の実施
- ・やまぐち結婚応援センターへの利用推奨
- ・企業同士の独身男女交流イベント実施



◎独身男女の交流イベントの開催

【対 象】結婚を希望する独身男女（各20名程度）

【内 容】パーティー形式のフリートーク、カップリング

【開 催】県内2か所、県外（広島、福岡）各1か所



新 切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業（299,485千円）

安心して妊娠・出産・育児ができる環境づくりを推進するため、不妊治療費の助成をはじめ、妊娠前から出産期、子育て期にわたる支援を実施します。

新 男性不妊治療費助成制度の創設

新たに男性不妊治療費への助成を行うことにより、不妊に悩む方に対して、より一層の経済的な負担を軽減

【対象治療】特定不妊治療の一環として行う採精手術

【助 成 額】 上限10万円／回

新 子育て世代包括支援センター（市町）の整備支援

妊産婦期から子育て期まで、個別のニーズに応じた母子保健サービスによる切れ目のない支援を実施

新 みんなで子育て応援推進事業（41,381千円）

「やまぐち子育て連盟」を中心とした県民総参加による子育て県民運動を推進します。

◎やまぐち子育て連盟

地域や企業などの民間と行政による「やまぐち子育て連盟」の構成団体を通じて、本県の子育て支援を推進します。

【構成】53団体（企業、民間団体、行政等）



子育て文化創造

新 やまぐちイクメン維新

育児を積極的に行う男性「イクメン」を応援し、父親の積極的な家事育児への参加を推進します。

イクメン応援表彰（取組優秀事例）
イクメンセミナーの開催（県下4か所）
お父さんの育児手帳の配布



◎「結婚・子育て応援デスク」の設置

【総合相談対応】

婚活、妊娠・出産、育児等

◎やまぐち子どもハッピーフォーラムの開催

子どもや子育て家庭を社会全体で支える気運醸成を目的としたフォーラムを開催します。

講演会、子ども向けイベント 等



◎子育て家庭応援優待

事業所の協力により、子育て家庭に対するサービスを拡充します。

【実施内容】

料金の割引、ポイント加算、商品・景品の提供、子育てにやさしい設備・対応 等
○中国5県でサービスの相互利用開始



新 地域子ども・子育て支援事業（1,091,743千円）

子育て家庭のニーズに応じた、地域の子育て支援を推進します。

【実施主体】市町（子ども・子育て支援事業計画に基づく）

【取組内容】放課後児童クラブ運営、一時預かり、病児保育、地域子育て支援拠点設置 等

【負担割合】国1/3、県1/3、市町1/3

◎放課後児童クラブの時間延長支援

子育て家庭の支援

18時以降の延長
開設への経費支援

（運営費補助金の
上乗せ加算の実施）

《閉所》
18時
▼
19時



新 やまぐち子育て・イクメン応援企業サポート事業

産業戦略

【再掲】（7,115千円）

仕事と子育ての両立支援に向けた雇用環境づくりの促進に、企業と一体となって取り組みます。

◎子育て・イクメン応援企業の登録促進

◎表彰やセミナーによる気運の醸成

◎イクメンパパ子育て応援奨励金の創設

【対 象】イクメン応援企業のうち中小企業

【奨励額】男性従業員が育児休業した日数

1日以上5日未満 50千円

5日以上2週間未満 100千円

2週間以上1ヶ月未満 150千円

1ヶ月以上 200千円



男性の育児
参加の促進

新 女性活躍応援資金（融資枠5億円）【再掲】

産業戦略

女性が働きやすい職場環境づくりに向けて、子育て・イクメン応援企業が行う雇用環境の改善等（託児室・更衣室の設置、職場復帰に向けた教育訓練等）に対して、資金を融通します。

新 多子世帯応援保育料等軽減事業(493,070千円)

2月補正

多子世帯の経済的な負担軽減のため、第3子以降の子の保育料等について、世帯の所得額に応じた助成を実施します。

子育て支援・少子化対策への県民意識調査(H25)
 《夫婦が理想とする子どもの数》
 理想：3人以上(49.1%)⇒現実：3人以上(21.3%)
 《理想の子ども数を持たない理由》：子育てへの経済的な負担

理想の数の子どもが持てるように、子育て世帯の負担を軽減

区分	負担軽減割合	
	現行：3歳未満児	《拡大》：3歳以上児
保育所	市町村民税所得割額（世帯） ・97,000円未満 全額 ・97,000円以上 1/2	市町村民税所得割額（世帯） ・97,000円未満 1/2 ・97,000円以上 1/4
幼稚園		市町村民税所得割額（世帯） ・77,100円以下 1/2 ・77,101円以上 1/4 市町が独自に階層基準を設定する場合は、97,000円未満まで1/2を負担軽減
負担割合	県1/2 市町1/2	県10/10 ※市町任意により、同率負担軽減を実施

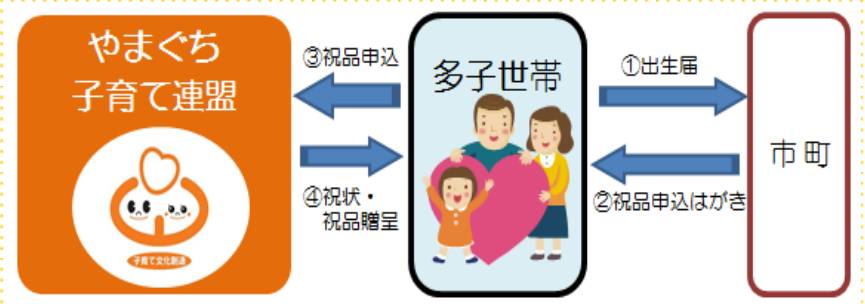
《参考1》多子世帯（父、母、子ども3人）での推定年収
 市町村民税所得割額（世帯）77,100円⇒360万円程度
 97,000円⇒470万円程度
 《参考2》国の軽減制度：同時入所の2番目以降の子が対象
 ○2番目の子：1/2軽減 ○3番目以降の子：全額軽減

3歳以上児については、各市町独自の助成により、多くの市町で全額または半額の負担が軽減される見込。

新 みんなで多子世帯応援事業(8,407千円) **2月補正**

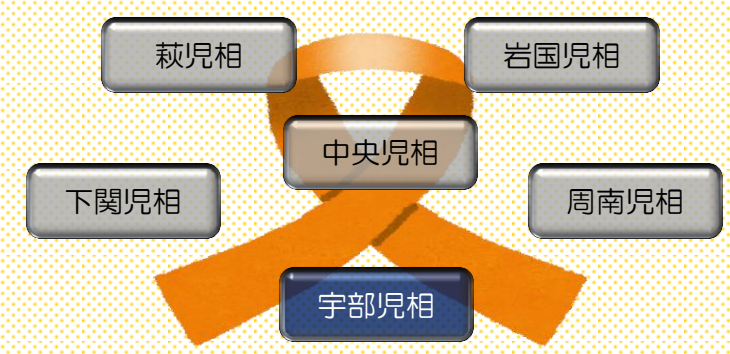
子どもや子育て家庭を応援する社会気運を高めるため、多子世帯への祝品等の贈呈を実施します。

【対象】県内在住の第3子以降の子が生まれた世帯
 【贈呈品】知事からの祝状、県産農林水産品



宇部児童相談所の設置

相談件数の増加や相談内容の複雑・多様化に対し、迅速かつ的確に対応するため、中央児童相談所宇部市駐在を宇部児童相談所とし、児童虐待対策を強化します。



10 次代を拓く教育充実プロジェクト

次代を拓く子どもたちや若者を育成するため、社会総がかりでの「地域教育力日本一」の取組による確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和のとれた教育や私学の振興を推進します。

新 やまぐち型地域連携教育推進事業(41,363千円)

子どもたちの学びや育ちを地域全体で見守り・支援する、「やまぐち型地域連携教育」を推進します。

■コミュニティ・スクール設置率：81.6%(全国1位) ⇒ 90% (H29：100%)

- ◎山口県コミュニティ・スクール推進協議会の設置、研修会の開催、実践事例集の作成
⇒全県的な取組の推進
- ◎やまぐち地域連携教育研究大会の開催
⇒県民の参画意識の向上
- ◎全市教委に山口CSコンダクターを配置
⇒小中連携の促進
地域のネットワークの活性化
- ◎県民意識調査の実施
⇒コミュニティ・スクールの取組の充実

地域の教育力の向上・地域の活性化

学校支援
学校教育の質の向上

学校運営
学校運営の質の向上

地域貢献
学校を核とした人づくり・地域づくり

新 地域とともにある高校づくり推進事業(2,500千円)

県立高校へのコミュニティ・スクール導入に向けた取組を進めます。

新 「地域協育ネット」による温かい絆づくり推進事業(72,560千円)

県下の全中学校区に設置された「地域協育ネット(学校・家庭・地域の連携協力による教育支援体制)」の取組の充実を図ります。

- ◎学校・家庭・地域の温かい絆づくり推進会議
好事例の表彰制度、広報活動
⇒全県的な取組の推進
- ◎地域と各学校をつなぐ統括コーディネーターの配置と計画的な養成
学校関係者と地域関係者の合同研修会
⇒各中学校区の取組の促進
- ◎家庭教育アドバイザーの養成
⇒相談・支援体制づくりの推進

■地域協育ネット：子どもたちの育ちや学びを地域ぐるみで見守り、支援するための概ね中学校区を一まとまりにした仕組み

新 インクルーシブ教育システム理解促進事業(7,682千円)

小・中学校のコミュニティ・スクールと連携したモデル校の実践研究や総合支援学校へのコミュニティ・スクール導入に向けた検討を進め、またフォーラムを開催し、特別支援教育の理解を一層促進します。

■インクルーシブ教育システム
障害のある者と障害のない者が共に学ぶ仕組み

- ◎合理的配慮協力員をモデル校区に配置
モデル校研修会の開催、研修プログラムの作成
- ◎特別支援教育フォーラムの開催
県内3箇所(県東部、県中部、県西部)で開催
- ◎CS設置検討協議会
H29年度設置に向け総合支援学校7校で検討開始

一部2月補正

- 本県の魅力発信
- グローバル人材の育成
- 県民の力・地域の力の発揮

日 程	7/29	7/30	7/31	8/1	8/2	8/3	8/4	8/5	8/6	8/7
	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金
ボリー	開 会 式				ア リ ー サ シ ョ					閉 会 式
世界スエーデン スウェーデン										
		場内プログラム				場内プログラム				
		地域プログラム				地域プログラム				
フエスタ		やまでちジャンボリー フエスタ				やまでちジャンボリー フエスタ				
	10:00 ～ 17:00	15:00 ～ 17:00	10:00 ～ 17:00	10:00 ～ 17:00		10:00 ～ 17:00	10:00 ～ 17:00	10:00 ～ 17:00	15:00 ～ 21:00	15:00 ～ 21:00
			やま で ち						やま で ち	



(2.033千円)

小学校・中学校における、中山間地域の民泊施設等を活用した宿泊体験、自然体験活動等の取組を進めます。

ふるさとを愛する心や他者を思いやる心の育成

「山口県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめ・問題行動、不登校等の生徒指導上の諸課題への対策の強化に取り組めます。

平成27年度から全市町配置
いじめ等に係る生徒の環境改善への支援

全児童生徒がカウンセリングを受けられる相談支援体制の充実

「子どもの未来を考えるフォーラム」の開催



2月補正

高校段階における新たな子育て支援として、私学の多様な教育を選択し安心して学べる環境づくりを推進するため、経済的理由で就学が困難な生徒を対象として授業料等の減免を行う学校法人に対して助成します。

- ・私立高等学校（全日制）及び私立高等専修学校
 [生活保護世帯] 月額 4,950円以内
新 [世帯年収250万円未満程度] 月額 2,475円以内

- ※1 私立高等専修学校を新たに対象に追加
- ※2 新たな支援は、全学年一斉適用で実施

- 私立高等学校（全日制）
[世帯年収350万円未満程度] 70,000円以内

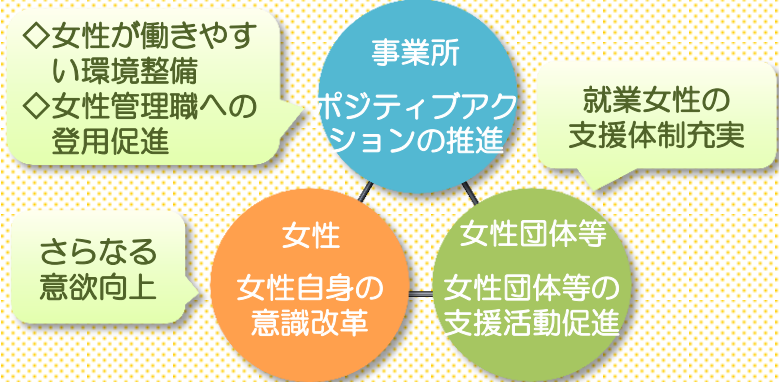
11 みんなが活躍できる地域社会の実現プロジェクト

女性をはじめ、若者、高齢者、障害者など多様なひとが地域において、いきいきと活躍することができる地域社会の実現を推進するため、仕事と子育て等を両立できる環境づくりや雇用の場の確保に取り組みます。

新 輝く女性応援事業（9,355千円）

産業戦略

女性の多様な働き方を支え、就業継続しやすい環境整備を進めるため、ポジティブアクションの促進や女性自身の意識改革の支援、女性団体等の交流の促進に取り組みます。



◎ポジティブアクションの促進

- 経営者セミナーの開催
- 男性管理職セミナーの開催

◎女性自身の意識改革

- 女性就業者セミナーの開催
新 学生交流会の開催



新女性団体等の支援活動の促進

- 女性団体等学習会・意見交換会の開催
○拠点施設（山口県婦人教育文化会館）を活用した女性団体
等の活動支援
[補 助 率] 10/10（上限1万円）

新市町の取組支援

- 女性の活躍を促進する市町の取組の支援
[補助率]8／10

新 やまぐち子育て・イクメン応援企業サポート事業
(7,115千円)

産業戦略

仕事と子育ての両立支援に向けた雇用環境づくりの促進に、企業と一体となって取り組みます

- ◎子育て・イクメン応援企業の登録促進
- ◎表彰やセミナーによる気運の醸成
- ◎イクメンパパ子育て応援奨励金の創設



[対 象]	イクメン応援企業のうち中小企業
[奨励額]	男性従業員が育児休業を取得した日数
	1日以上5日未満 50千円
	5日以上2週間未満 100千円
	2週間以上1ヶ月未満 150千円
	1ヶ月以上 200千円

男性の育児
参加の促進

新 子育て女性等のチャレンジ応援事業（2,981千円）

2月補正

産業戦略

子育て女性等を対象に、労働局等と連携した短期研修等を開催し、仕事と子育て等の両立を目指す就業者の拡大を促進します。

◎託児サービス付きの短期研修

- 2週間研修（基礎研修・職場実習）
- 1日研修（セミナー・職場見学）



- 女性の多様なライフ・ステージに対応した研修
- 一歩を踏み出すきっかけ作り、就業意欲の醸成
- 雇用のミスマッチの解消

女性の就業率の向上

ねんりんピック「おいでませ！山口2015」開催事業 (829,542千円)

あらゆる世代の人たちが楽しみ、交流を深めることができる健康と福祉、スポーツと文化の総合的な祭典「ねんりんピックおいでませ！山口2015」を開催します。

- 会 期 平成27年10月17日(土)～20日(火) 4日間
- 参加予定人数
選手・役員約1万人、延べ約50万人(観客含む)

◎総合開会式

◎スポーツ・
文化交流大会

◎フェスタ



10月17日(土)	10月18日(日)	10月19日(月)	10月20日(火)
総合開会式 <維新百年記念公園>			シンポジウム 総合閉会式 <山口市民会館>
<div> <div>ふちあし</div> <div>やまぐちねんりんフェスタ</div> </div> <きらら博記念公園多目的ドーム>		音楽文化祭 <山口市民会館>	
<div> </div>		<div> <div>スポーツ・文化交流大会</div> <div><会場地市町></div> </div>	

- ・ねんりんピック史上初の県内全市町で、過去最多25種目の交流大会を開催
- ・高齢者だけでなく、あらゆる世代の県民が参加

- スポーツ・文化活動を通じた高齢者の社会参加の促進
- 山口らしいイベントや心のこもったおもてなしによる本県の魅力発信

あいサポート運動推進事業(5,502千円)

障害に対する理解を深める「あいサポート運動」を新たに推進し、障害のある人がいきいきと活躍できる地域社会づくりを目指します。

■あいサポート運動

さまざまな障害の特性を理解し、障害のある人が必要とする配慮を、日常生活の中で実施



○あいサポーター研修の受講

県民一人ひとりが「あいサポーター」

○配慮を必要とする障害者

配慮を依頼するマークの作成・普及



障害者が活躍できる地域社会の実現

世界大会等キャンプ地誘致推進事業(3,000千円)

2月補正

東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ等の世界大会のキャンプ地誘致に向けた取組を実施します。

◎県内誘致活動体制の整備

- [事業主体] 市町
- [事業内容] 市町のキャンプ地誘致体制の整備に対する支援
- [補助内容] 事業費の1/2
上限 250千円/1市町

◎県内誘致組織設立の準備

組織委員会、中央競技団体等に対する情報収集、調整等

13 安心の保健・医療・介護充実プロジェクト

生涯を通じて健康で安心して暮らすことができるよう、医師・看護師等の確保・育成対策や医療機能の分化・連携、がん対策、救急医療体制の整備、地域包括ケアシステムの構築、健康づくりを推進する。

〔拡〕医師確保対策強化事業(215,643千円)

地域や診療科における医師の偏在等による医師不足の解消に取り組みます。

◎ 医師修学資金貸付事業

将来、県内公的医療機関等で勤務する意志がある医学生に、業務従事により返還を免除する修学資金を貸し付けます。

〔新〕県外医学生支援枠

〔対象〕 県内出身の県外大学医学生

3人

〔拡〕特定診療科枠

〔対象〕 山口大学医学生及び県内出身の県外大学医学生で次の診療科の志望者

既存の対象診療科

小児科・産婦人科・
麻酔科・救急科

+

がん対策等で不足する診療科を追加

放射線治療科・病理診断科・
呼吸器内科

7人

○ 外科枠

〔対象〕 山口大学医学生及び県内出身の県外大学

○ 緊急医師確保対策枠

〔対象〕 山口大学医学部緊急医師確保対策枠入学者
(一定期間、過疎地域病院において業務従事)

5人

○ 地域医療再生枠

〔対象〕 山口大学医学部地域医療再生枠入学者及び
鳥取大学医学部地域枠(山口県枠)入学者

10人

◎ 研修医研修資金貸付事業(4人)

将来、県内公的医療機関等で不足する診療科で勤務する意志がある後期研修医に、業務従事により返還を免除する研修資金を貸し付けます(修学資金特定診療科枠と同様に対象診療科を追加)。

〔拡〕看護師等修学資金貸与事業(91,647千円)

将来、県内の診療施設等で看護業務に従事しようとする者に修学資金を貸付け、新卒者の県内就業・定着の促進を図ります。

〔対象〕 看護師等養成施設に在学する者

〔貸付金額〕

・保健師、助産師、看護師

〈自治体立〉32,000円、〈民間立〉36,000円

・准看護師

〈自治体立〉15,000円、〈民間立〉21,000円

新規貸付枠
80人→100人

県内の診療施設等で
5年間継続して勤務

返還債務の免除

〔返還債務が免除となる施設〕

・診療所
・200床未満の病院
・精神病床が80%を占める病院等

〔拡〕看護職員確保促進事業(24,384千円)

再就業の拠点であるナースセンターにおいて、離職後の看護職員に対する再就業支援の強化を図るとともに、看護職員の県内確保・定着のための事業を推進します。

〔拡〕ナースセンター事業

〔新〕就業支援サポーターの配置(県内5箇所程度)

学生・就業者・離職者等、看護に関わる者の相談に応じ、キャリア継続を支援

〔拡〕再就業コーディネーターの配置(県内2→5箇所程度)

ハローワークでの巡回相談や、再就業希望者と病院のマッチング等、離職者や未就業者への個別支援を実施

○ 無料職業紹介

インターネットによる求職者と求人施設への情報提供等

○ 再チャレンジ研修

再就業希望者を対象に、看護技術等習得研修会を開催

新 介護人材確保総合対策事業（85,414千円）

高齢化率の進行などで、慢性的な人材不足を抱える介護職場に対し、新規就業者の増加や定着率の向上に向けた対策を実施します。



◎介護職の魅力発信、職業イメージの向上

将来の担い手となる若年層をターゲットとした、介護職について理解を深めるための取組を推進します。

- 啓発CMの作成、FacebookなどのSNSへの配信
- 小中学生や保護者を対象とした介護職場体験の実施
- 学校現場への出前講座による介護職場の紹介

◎多様な人材の確保

介護への就業を希望する人材確保に向けた取組を推進します。

○介護福祉士修学資金の貸付

- 〔対象者数〕 新規80人
- 〔貸付額〕 月額50千円、入学準備金等
- 〔返還免除〕 県内介護施設で5年以上の就業



○経済連携協定に基づく外国人介護福祉士候補者の就労支援

◎職場への定着促進に向けた支援

介護職員のモチベーションや資質向上による職場への定着促進に向けた支援を行います。

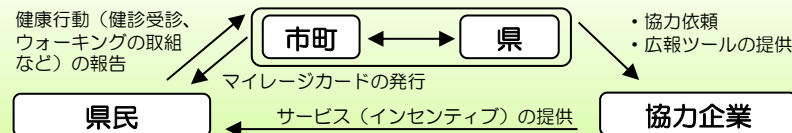
- 新人介護職員の合同研修会、入職式の開催
- 若手介護職員の取組表彰
- 職場ごとの課題に対応した派遣型研修の実施

新 健康やまぐち総合推進事業（19,456千円）

健康寿命の延伸を図るため、市町や関係団体と連携して、生活習慣の改善、社会環境の整備などに取り組みます。

◎健康マイレージ制度の構築

行政と企業との連携により、社会全体で継続して健康づくりに取り組む仕組みづくりと意識の醸成を図ります。



◎減塩に向けた対策の推進

生活習慣病と強い相関があり、本県の課題である減塩対策について、地域や企業等と連携して取り組みます。

- 飲食店、社員食堂への減塩メニューの開発支援
- 家庭での減塩対策（減塩アイデア・レシピの普及）
- 地域、関係団体、企業などの取組を促進する普及啓発

新 がん検診受診率向上事業（41,573千円）

本県のがん検診受診率の向上に向けて、県民への受診勧奨の取組を強化します。

新 「がん検診県民サポーター」の養成による個別受診勧奨

〔構成員〕 母子保健推進員、がん検診受診促進協力事業所等

新 がん検診受診促進優良企業・団体への表彰制度

従業員への受診勧奨に積極的に取り組む企業等を表彰

新 がん検診早期発見事例集の作成

県内大学等での子宮頸がんセミナー、体験検診の実施



14 日々の暮らし安心・安全確保プロジェクト

県民が日常生活を安心・安全に過ごすことができるよう、急増する高齢者の消費者被害や特殊詐欺被害の防止対策の実施、子どもの安心安全な学校生活を守る体制強化に取り組みます。

【新】高齢消費者被害防止対策強化事業（5,000千円）

急増している高齢者の消費者被害を防ぐため、警告メッセージ付き通話録音装置の普及促進や地域見守りネットワークの機能強化に取り組みます。

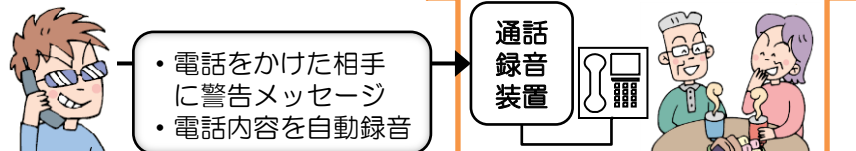
【新】警告メッセージ付き通話録音装置の普及促進

【補助対象】 市町

【補助事業】 高齢者世帯への通話録音装置の貸出（200台）

【補助率】 10/10

通話録音装置イメージ



◎地域見守りネットワークの強化

福祉関係者等で構成する地域見守りネットワークの構成員に高齢消費者サポーター研修を実施します。

■地域見守りネットワーク

市町の社会福祉協議会を中心に、民生委員、介護関係者、見守り協定事業者（郵便局員等）と連携して高齢者等の見守りを行うネットワークを構築しています。

【新】特殊詐欺被害対策事業（15,662千円）

振り込め詐欺等の特殊詐欺被害を防止するため、広報啓発活動を実施し、被害抑止に向け、体制を整備します。

【新】犯行に対する抵抗力強化

特殊詐欺被害防止に向けた広報活動を委託し、防犯ボランティアや各種団体と連携した広報啓発活動を推進します。

◎犯行機会を遮断する取組の推進

「振り込め詐欺等被害防止コールセンター」を開設し、被害対象者に対して、電話による個別注意喚起を実施します。



【拡】学校安全安心サポート事業（25,613千円）

少年安全サポーターの体制強化により、警察・学校・地域社会の連携を強化し、少年の非行防止対策や子供の犯罪被害防止対策を推進します。（派遣市：7市→10市）

- 児童生徒に対し事例に基づいた非行防止教室の開催
- 非行や問題行動のある児童生徒やその保護者に対する指導助言
- 非行防止に関する保護者や教職員からの相談受付
- 登下校時の児童生徒の安全確保を目的にボランティア等と連携した校外パトロールの実施